

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

観光振興戦略推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩見沢市

3 地域再生計画の区域

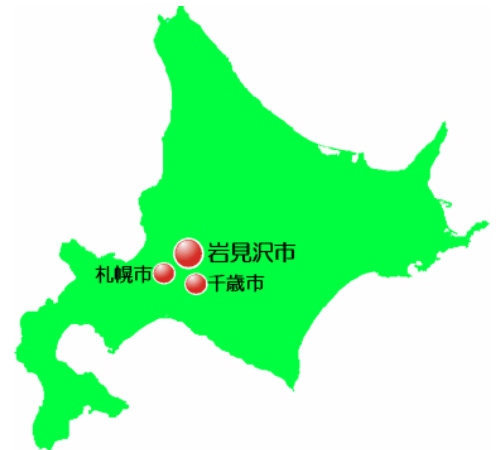
岩見沢市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(地勢)

当市は、北海道の中西部、石狩平野の東側の穀倉地帯に位置し、札幌市まで約 40km の距離にあり、交通条件と自然環境に恵まれ、空知地方における行政・産業経済・教育文化などの中核を担う都市です。H18 年 3 月 27 日に北村、栗沢町を編入合併し、総面積は 481.02k m² となり、網走市や福岡県北九州市と同程度の規模となります。また、札幌や千歳にも近く、更に農業が主産業で自然も豊かであり、居住環境として便利な環境にある。



(人口)

総人口の推移をみると、1970 年（昭和 45 年）と 1990 年（平成 2 年）に人口の一時的減少がみられ、これは高度成長期（1970 年代）とバブル経済期（1980 年代後半～1990 年代前半）における都市部への人口流出が影響しているものと考えられる。1995 年（平成 7 年）に 97,042 人とピークを迎えてからは人口減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と記す）による推計では、2040 年（平成 52 年）には 60,523 人と、2010 年（平成 22 年）の人口 90,145 人の 3 分の 2 程度にまでなると推計されている。

年齢 3 区分別人口の割合の推移をみると、1960 年（昭和 35 年）に 4.0% だった老年人口割合が 2040 年（平成 52 年）には 42.9% と大幅に高まるものと推計されている。

自然動態については、出生数が 500 人台で横ばいなのに対し死亡数が年々増加傾向であることから、減少数が大きくなっている。また、社会動態についても転出超過となっており、自然動態・社会動態のいずれもマイナスとなり、人口の減少が続いている。

人口動態の推移

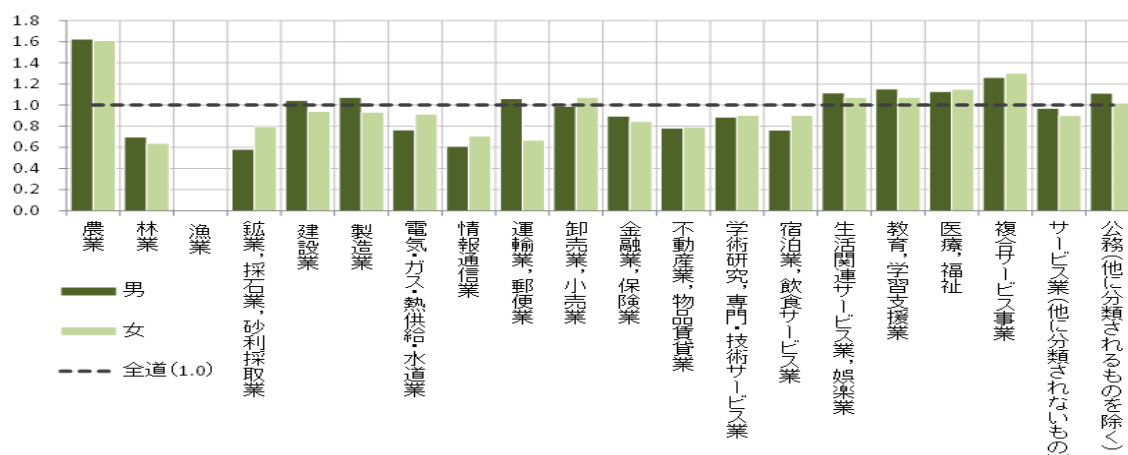
年次	自然動態				社会動態 * その他移動を含む			
	出生数	出生率 (人口千対)	死亡数	死亡率 (人口千対)	増減数	転入者数	転出者数	増減数
平成18年	593	6	839	9.0	▲ 246	3,482	3,816	▲ 334
平成19年	650	7	959	10.4	▲ 309	3,272	3,863	▲ 591
平成20年	574	6	960	10.4	▲ 386	3,165	3,612	▲ 447
平成21年	559	6	953	10.5	▲ 394	3,184	3,407	▲ 223
平成22年	597	7	1,047	11.6	▲ 450	2,985	3,225	▲ 240
平成23年	592	7	1,103	12.3	▲ 511	3,003	3,306	▲ 303
平成24年	579	7	1,080	12.2	▲ 501	2,840	3,248	▲ 408
平成25年	534	6	1,107	12.7	▲ 573	2,768	3,573	▲ 805
平成26年	509	6	1,189	13.8	▲ 680	2,818	3,368	▲ 550

出典：住民基本台帳人口移動報告

(産業)

男女別の産業人口をみると、男女ともに「卸売業、小売業」の従事者が多くなっている。男性では「建設業」「製造業」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」の人口が多い。男女別の産業特化係数をみると、男女ともに「農業」で高くなっている。また、米や白菜等の生産が北海道一であるなど道内有数の農業地帯であり、農業が主産業と言える。更に、当市の産業は、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の2つが付加価値額・従事者数の面で際立つ。岩見沢市は南空知の中心として、周辺市町を域内市場とした「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」等の産業での雇用吸引力が強く、付加価値も生んでいる。

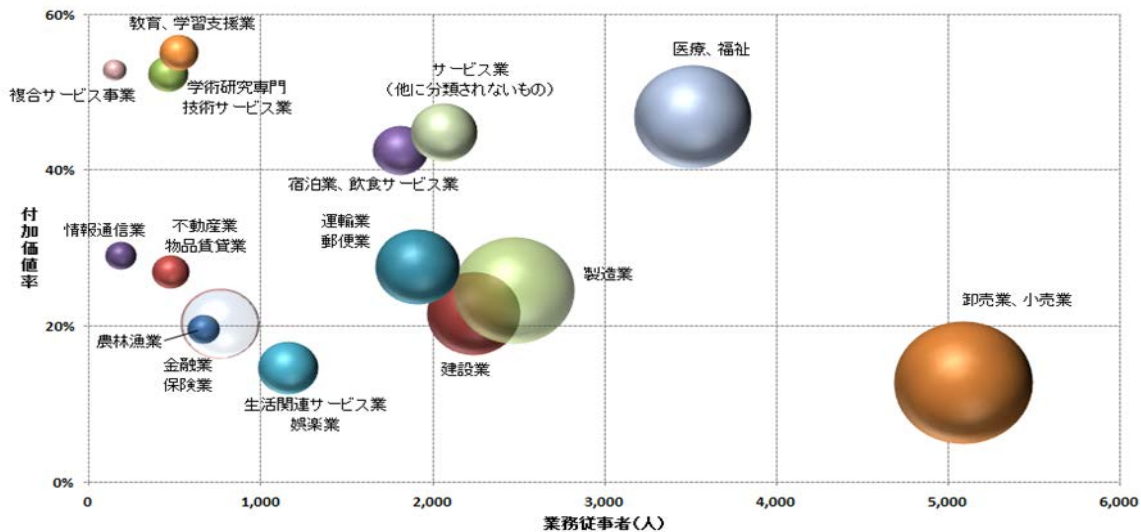
男女別の産業特化係数



出典：国勢調査（2010年（平成22年））より作成

岩見沢市産業の雇用吸引力・稼ぐ力

(民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート)



出典：経済センサス活動調査（2012年（平成24年））

4-2 地域の課題

当市は、北海道の道央圏に位置し、札幌市や新千歳空港から車で1時間程の近距離にあり、富良野・美瑛、旭川といった定番の観光ルートの途中に位置している。また、観光資源では、北海道最大のバラ園、遊園地、カナダ産の丸太をふんだんに使った温泉を備えたログハウスホテル（メープルロッジ）、ワイナリー、果樹園、果物や米等の農産物などのほか、石炭を運ぶ鉄道の要衝として発展してきた歴史的背景から、当市及び周辺自治体には炭鉱や鉄道の遺産を有しており、他都市との差別化を図り、より多くの観光客を誘引する環境が整っている。しかしながら、そのポテンシャルが十分に活かされておらず、外国人観光客が急増する北海道観光の現状において、このような観光の恩恵を受けているとは言えない。

そこで、岩見沢市の地理的優位性や観光資源を活かした着地型、体験型観光の推進と物産品の開発（お土産など）や販路開拓、地元食材によるファームレストラン等の展開によって、地域の農産物等の高付加価値や稼ぐ力をつけることで、観光入込客数を増加させて地域経済の活性化につなげるとともに、観光関連産業の成長による雇用の創出や定住人口の増加にも波及を図る。

岩見沢市の観光入込客数（人）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1,170,600	1,127,500	1,152,400	1,115,300	1,331,800	1,290,800

出典：岩見沢市調べ

□ 日帰客数（延べ）				□ 宿泊客数（延べ）				□ 外国人宿泊客数（延べ）			
地域		人数(千人)	構成比	地域		人数(千人)	構成比	地域		人数(千人)	構成比
北海道		107,828		北海道		23,960		北海道		2,531.4	
1	札幌市	7,539	7.0%	1	札幌市	6,020	25.1%	1	札幌市	1,054.7	41.7%
2	小樽市	6,462	6.0%	2	函館市	3,045	12.7%	2	函館市	288.2	11.4%
3	旭川市	4,796	4.4%	3	登別市	1,200	5.0%	3	上川町	180.0	7.1%
4	千歳市	4,796	4.4%	4	釧路市	1,076	4.5%	4	洞爺湖町	116.5	4.6%
5	喜茂別町	2,645	2.5%	5	帯広市	775	3.2%	5	壮瞥町	101.6	4.0%
6	釧路市	2,450	2.3%	6	上川町	691	2.9%	6	釧路市	83.6	3.3%
7	登別市	2,122	2.0%	7	小樽市	646	2.7%	7	小樽市	72.9	2.9%
8	洞爺湖町	2,062	1.9%	8	旭川市	537	2.2%	8	ニセコ町	72.6	2.9%
9	七飯町	1,898	1.8%	9	洞爺湖町	535	2.2%	9	占冠村	54.9	2.2%
10	石狩市	1,802	1.7%	10	倶知安町	516	2.2%	10	倶知安町	52.7	2.1%
25	岩見沢市	1,067	1.0%	50	岩見沢市	48	0.2%	50	岩見沢市	0.2	0.0%

出所：北海道観光入込客数調査（2013年）

4-3 目標

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光入込客数	1,350,000 人	1,400,000 人	1,450,000 人
メープルロッジの宿泊稼働率	38%	45%	50%
着地型観光商品の開発数	5 件	8 件	10 件

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、平成 27 年度に策定した「観光振興戦略」に基づき、観光協会のDMO化を推進し、観光地域づくりの舵取り役としての変革を進めながら、着地型・体験型の観光商品の造成、体験型観光の推進と物産品の開発（お土産など）や販路開拓、地元食材によるファームレストラン等の展開によって、地域の農産品等の高付加価値や稼ぐ力の醸成、マーケティング、ブランディングの取組みなどを戦略的に進め、着実に観光入込客数の増加を図るものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

(1) 事業主体

岩見沢市

(2) 事業の名称及び内容：観光振興戦略推進事業

旅行業の専門企業のノウハウを活用し、観光協会を当市の観光を総合的にプロデュースできる組織へとして「観光振興戦略」に基づく事業展開を主体的に担える組織へと変革を進めるとともに、当市の地域資源を活用し、岩見沢市ならではの魅力的な着地型・体験型観光商品の造成、マーケティング、ブランディングの取組みなどを戦略的に進め、着実に観光入込客数の増加を図るものである。また、「いわみざわロケーションオフィス」の設立に取組み、映画やCM等の撮影誘致活動のほか、観光資源となる魅力的なロケーションの画像、動画の情報発信機能の強化に向けた環境を整備するなど、今後の事業展開への土台づくりを進める。

具体的には、当市の大きな魅力となりうる①アグリ②ワイン③スノー④ヒストリー⑤エンターテイメントの5つをテーマとした観光商品の開発に取り組むとともに、メープルロッジ、北海道最大のバラ園のほか、周辺自治体にある観光資源との連携を図りながら、岩見沢市が目的地となる観光プランを構築し、道央圏の新たな定番観光地としての地位を確立することを通じて、観光客の地域内消費による経済への波及を生み出し、観光関連産業の成長による雇用の創出、定住人口の増加など目指して取り組むものである。

さらに、観光を通じた地域経済への波及の手段として、農協や物産協会と連携し、物産品の開発（お土産など）や販路開拓、地元食材によるファームレストランなどの取組みを進めることで、当市の物産品や農産物の販売促進やブランディング化に取り組むものである。

(3) 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

- ・市が平成27年度に策定した「観光振興戦略」を受け、戦略の推進組織として観光協会のDMO化を進め、当市の観光を総合的にプロデュースできる組織として変革する。

【政策間連携】

- ・基幹産業の農業、岩見沢市の発展に大きく貢献した炭鉱や鉄道の遺産等との連携を図り、魅力的で差別化の図れる観光メニュー化を推進する。

【地域間連携】

- ・将来的な広域DMO機能の構築を目指し、岩見沢市が中心となりながら南空知圏域での事業展開を推進する。

【自立性】

- ・JTB北海道との連携を通じて、プロの視点から魅力的な観光商品の開発や販売手法などのコンサルティングを実施し、観光協会のプロパー職員のスキルを高め、ていくことを通じて、「稼ぐ力」を確実に醸成して自立化を推進する。

(4) 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光入込客数	1,350,000 人	1,400,000 人	1,450,000 人
メープルロッジの宿泊稼働率	38%	45%	50%
着地型観光商品の開発数	5 件	8 件	10 件

(5) 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況や事業の実施内容、次年度の KPI 設定等を事業担当課において事業評価調書を作成し企画室で取りまとめ、それを基に岩見沢市総合戦略等推進委員会（市民委員のほか産学官金にて構成）や地方創生特別委員会（全議員で構成）で検証し、当該事業を構成する事業毎に、実施内容や具体的成果を評価し、次年度に向けより効率・効果的な事業展開に向けた分析を実施し、検証結果は市のホームページで公表する。

(6) 交付対象事業に要する費用

① 法第 5 条第 4 号第 1 項第 1 号イに関する事業【A3007】

- ・総事業費 99,310 千円

(7) 事業実施期間

平成 28 年 4 月 1 日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく事業

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価の方法

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

3月末時点のKPIの達成状況や事業の実施内容、次年度のKPI設定等を事業担当課において事業評価調書を作成し企画室で取りまとめ、それを基に岩見沢市総合戦略等推進委員会（市民委員のほか産学官金にて構成）や地方創生特別委員会（全議員で構成）で検証し、当該事業を構成する事業毎に、実施内容や具体的成果を評価し、次年度に向けより効率・効果的な事業展開に向けた分析を実施する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

評価については、毎年度、KPIの実績結果のとりまとめが終わる5月を目途に実施する。また、「事業概要（目的及び概要）」、「事業実施内容」、「事業検証（事業の効果、目標達成度）」、「総合戦略に掲げた2020年（平成32年）の目標達成に向けての見通しや課題」、「今年度の取組み状況（KPIの達成状況等）」を踏まえ、次年度の取組内容及びKPI」等の内容で評価を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

市のホームページで公開する。